厚生労働省編一般職業適性検査「GATB」の活用

日本体育大学
名誉教授
本間啓二

本検査は、アメリカ合衆国労働省が、ニューディール政策によって職業適性を測定する検査として、1934年から10年間かけて開発したGeneral Aptitude Test Battery（GATB）を戦後、我が国の労働省が翻訳し、主に中学校・高等学校の50分の授業内で実施できる職業指導・進路指導のための検査として昭和27年に完成・公表したものである。

検査の対象者は、中学2年生から45歳未満の者としているが、中学・高校生で標準化されているため、受検者の年齢を考慮して解釈する必要がある。

職業適性とは、学力のように現在身についている能力を測定するものではなく、学習や訓練を積み重ねていけば将来、身につくと想定できる職業的能力を予測するものである。

実施に際して、まず初めに受検者に本検査の説明を行う。どのような検査で、何を測定し、何のために行い、どのように活用することができるのか、といった内容をわかりやすく、丁寧に解説し、受検者の了承のもとに意欲的に実施できるように事前準備を進める。

検査結果の解釈と受検者への返却

① 実施状況についての確認

全ての検査に全力を出して実施できたかを確認する。集中できなかった検査項目を確認する場合には、「集中してできたか」と聞くのではなく、「集中できなかったり、うまくできなかった検査項目は？」と聞くようにする。

② 得点結果の確認とプロフィールの特徴を説明

適性能得点の結果と受検時の取り組み状況にずれがないかを確認し、プロフィールの特徴と各適性能の解釈の仕方について説明する。

③ 受検者の過去の経験と結果との関連を確認し、解釈を加える

得点の高い適性能の能力特性とこれまでの経験との一致点を明らかにし、同様に低い得点の能力特性と不得意だったこれまでの経験との関連を確認することで、具体的に自己理解を深めるようにする。

④ 本人の個性を生かせる職業分野の概要を説明

「職業領域別適性職業群一覧表」を使って、得点の高い適性能が生かせる職業群について説明する。選択された職業群に希望の職業がない場合には希望の職業が含まれる職業群を探し、得点が足りない適性能について説明する。

⑤ 適性のある職業・職務例を挙げ確認

job tag等の職業情報サイトを使い、選択された適性職業群の中から関心のある職業を選び、職務内容や資格、条件などについて調べてみる。

職業の中には各種の職務や課業があるが、それらはそれぞれ違う適性能を必要としているため、自分の得意を生かせる職務や課業を選択したり、与えられた職務でも不得意と知ることができれば、事前に対策を立てることができる。このように職業を選択するだけでなく、入職後もキャリアの選択へと役立てることができる。

結果を伝える際の留意点

① 本人の希望に合わない結果こそ伝えなければならない

本人の思いと検査結果が違っている場合は、職業への認識や自分への理解が不足していたり、現実吟味されていない場合があり、原因を探る必要がある。

② 個性を尊重する立場に立って伝える

検査は受検者を振り分けるものではなく、受検者自身がキャリアの選択に活用できるようにすることが大切で、他人と比べるのではなく受検者の個性としてプロフィールを理解できるように支援する。

③ 今後も選択は繰り返して行われる

「人生は選択の連続である」と言われるように、重大な選択は人生で何度も起こってくるもので、その度に何を基準に選択したらいいのか悩むものである。自分を生かす選択として、職業適性や職業興味を考える材料に加えるとよい。

④ 検査結果は個性を考える一つの側面

検査結果は一つの側面でしかなく、個性を幅広くみていくことが大切である。検査結果だけで判断するのではなく、多面的な解釈で個性としての良さを引き出していく支援が必要である。

なお、GATB活用の疑問については、「GATB Q&A集」（一般社団法人雇用問題研究会発行）を参照いただきたい。